証券コード3915
2022年５月９日

株　主　各　位

東京都中央区日本橋２丁目11番２号
株式会社テラスカイ
代表取締役CEO
社長執行役員　佐　藤　秀　哉

第16回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第16回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご案内申し上げます。

近時の新型コロナウイルス感染防止の観点から、本総会につきましては、適切な感染防止策を実施させていただいた上で、開催させていただきますが、株主の皆様におかれましては、株主総会開催日時点での流行状況やご自身の体調をご確認のうえ、マスク着用などの感染予防にご配慮いただき、ご来場くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、インターネット等または書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2022年５月26日（木曜日）午後６時までに議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。

なお、株主の皆様へは、株主総会の模様をライブ配信させていただきますので、ご利用ください。

敬　具

記

1．日　　時　2022年５月27日（金曜日）午前10時
（受付開始：午前９時30分）

2．場　　所　東京都中央区八重洲１丁目３番７号
八重洲ファーストフィナンシャルビル２階
ベルサール八重洲　RoomA＋B＋C

3．目的事項

報告事項
1．第16期（2021年３月１日から2022年２月28日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2．第16期（2021年３月１日から2022年２月28日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

第１号議案　定款一部変更の件
第２号議案　取締役６名選任の件
第３号議案　監査役３名選任の件
第４号議案　補欠監査役１名選任の件

以　上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイト（http://www.terrasky.co.jp/）に掲載しておりますので、本招集ご通知には添付いたしておりません。

したがって、本定時株主総会招集ご通知提供書面は、監査役が監査報告を、会計監査人が監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類または計算書類の一部であります。

◎事業報告及び計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合には、上記の当社ウェブサイトにて、修正後の内容を掲載させていただきます。

■インターネットライブ配信のご案内

・当株主総会の模様を、株主様に対しまして以下の通りライブ配信いたします。ご視聴にあたりましては、以下のURLより事前のお申込が必要となります。
株主様用視聴申込URL：
https://us06web.zoom.us/webinar/register/WN_MsUmXmVSQb2zFbYvXcQl9w
株主様用視聴申込QRコード：

※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

※お申込時に「株主番号（同封の議決権行使書用紙に記載されている株主番号）、氏名、住所、メールアドレス」をご記入いただきます。当社にて、ご本人確認実施後、視聴用URLをご記入いただいたメールアドレスに返信いたします。なお、株主名簿とご記入内容が異なる場合につきましては、視聴用URLをお送りできませんので、あらかじめご了承ください。

※上記申込URLへのアクセスにつきましては、株主様以外はお控えくださいますよう、宜しくお願い申し上げます。
申込期日：2022年5月26日（木）午後６時まで
配信時間：2022年5月27日（金）午前10時00分から株主総会終了まで

※配信当日については、WEB会議ツール「Zoom」を使用しますので、利用可能な端末（パソコン、スマートフォン等）をご用意の上、当社からメールアドレスにお送りいたしましたご視聴用URLにアクセスしてください。

※当ライブ配信につきましては、視聴のみ可能となっており、当日の動議提出及びご質問・ご意見等はお受けすることができません。

※なお、申込や配信に関するご質問・ご不明点につきましては、下記の連絡先電話番号までご連絡ください。
連絡先電話番号：０３－５２５５－３４１０
●受付時間:午前９時30分～午後６時　　(平日)
午前９時30分～株主総会終了（株主総会当日）

議決権行使についてのご案内

議決権を行使する方法は、以下の３つの方法がございます。

株主総会にご出席される場合



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日　時　2022年５月27日（金曜日）**午前10時**（受付開始：午前９時30分）

書面（郵送）で議決権を行使される場合



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、
ご返送ください。

行使期限　2022年５月26日（木曜日）**午後６時到着分まで**

インターネット等で議決権を行使される場合



次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限　2022年５月26日（木曜日）**午後６時入力完了分まで**

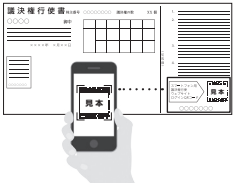
書面（郵送）およびインターネット等の両方で議決権行使をされた場合は、インターネット等による議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネット等により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

インターネット等による議決権行使のご案内

ログインQRコードを読み取る方法「スマート行使」

議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回のみ。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト　**https://soukai.mizuho-tb.co.jp/**

1 議決権行使ウェブサイトにアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「次へ」をクリック

3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

みずほ信託銀行　証券代行部　インターネットヘルプダイヤル

0120-768-524

(受付時間　年末年始を除く9：00~21：00)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

（提供書面）

第16期事業報告

（2021年３月１日から
2022年２月28日まで）

Ⅰ．当社グループの現況に関する事項

⑴ 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大や半導体の供給不足、ロシアによるウクライナ侵攻及びその影響を受けた原油価格の高騰の影響が懸念され、先行き不透明な状況が 続いております。一方で、情報サービス産業におきましては、顧客のデジタル変革（DX）に対する投資意欲は底堅く、企業の情報化投資は引き続き堅調に推移するものと見込まれており、当社グループが事業を行うクラウド（注１）の市場におきましても非常に強いニーズが継続しております。

クラウドサービスの中でも、当社グループが主力分野としている米国Salesforce.com（注２）は、2022年３月１日、予想を上回る2022会計年度第４四半期決算（1月31日締め）を発表。2022会計年度通期の売上高は前年比25% 増の264億9000万ドルとしております。（ZDNet Japan）

また、Amazonは2022年２月３日、2021年度決算（12月31日締め）を発表。クラウドコンピューティング部門で、IaaS（注３）最大手のAmazon Web Services（AWS）（注４）の通期の売上高は、622億200万ドルで同37.1%増となっております。

当社グループが新たに取り組みを開始したGoogle Cloud Platform（グーグル・クラウド・プラットフォーム、 GCP）（注５）を運営するAlphabet（アルファベット）は2022年２月１日に2021年度第４四半期決算を発表、 「Google Cloud」の第４四半期の売上高は55億4100万ドルで、前年の38億3100万ドルから45%増加しております。

このように、パブリック・クラウド市場が急速に拡大する環境の下、当社グループにおいては、引き続き国内屈指の水準のSalesforce認定技術者を育成し、業種・業態・企業規模を問わずクラウド導入のコンサルティングから、カスタマイズ、インテグレーションまで、業界トップクラスの実績を積み重ねております。また、マルチクラウド・プラットフォームへの取り組みも進めております。

子会社の株式会社BeeXは、2027年をデッドラインとするSAP（注６）の

クラウドマイグレーション（注７）の数少ない担い手として、AWSビジネスを急速に拡大、成長しており、2022年２月24日に東京証券取引所マザーズ市場（現グロース市場）に上場し、更なる事業規模の拡大を目指しております。

昨年１月に設立した株式会社リベルスカイでは、GCPを活用したビッグデータ解析、コンサルティング事業を開始しており、設立間もない当事業年度は赤字となりましたが、順調に受注を積み上げており、早期の黒字化を見込んでおります。

また、Salesforceエンジニアをリスキリングで育成、企業への派遣を行うために昨年２月に設立した株式会社テラスカイ・テクノロジーズはサービス提供を開始いたしました。同ビジネスは、過去に当社がSalesforceでシステム構築をしてきた顧客から、Salesforce活用・定着のためにエンジニア派遣の強い要望があったことから実現したものであり、セールスフォース社からも出資をいただくなど今後の成長期待の大きい事業となっております。当面は、リスキリングのためのエンジニア育成費用が先行して大幅な赤字計上となりますが、中期的に大きな収益を生みだす事業と位置付けております。同サービスの開始によって顧客とのリレーションを一層強化するとともに、Salesforceエンジニアの育成加速も目指しております。

当連結会計年度は、引き続き新型コロナウイルス感染症対策としてのテレワーク業務を併用し、営業面でも、テレワーク実施企業などを対象に、グループウェア「mitoco(ミトコ)」の契約社数を前期比38％伸ばしております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高12,578,368千円（前連結会計年度比12.9％増）、営業利益658,575千円（前連結会計年度比15.5％減）、経常利益661,990千円（前連結会計年度比15.2％減）、親会社株主に帰属する当期純利益306,770千円（前連結会計年度比87.5％減）となりました。

① ソリューション事業

当連結会計年度におけるソリューション事業の売上高は、Salesforceを中心としたクラウドサービスの導入開発案件が増加したことから11,159,929千円（前連結会計年度比16.5％増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、量子コンピュータ関連の研究開発を行う株式会社

Quemix及び、新たに設立した株式会社テラスカイ・テクノロジーズ、株式会社リベルスカイへの投資による赤字を取り込みつつ、1,702,321千円（前連結会計年度比11.4％増）となっております。

② 製品事業

当連結会計年度における製品事業の売上高は、引き続き「DataSpider Cloud」、及び「mitoco(ミトコ)」の契約が好調で、サブスクリプション売上が堅調に増加しております。ただし、前連結会計年度との比較では、前第１四半期に計上した大型の「DataSpider Cloud」の導入プロジェクト開発終了分の売上が減少した影響が大きく、1,580,571千円（前連結会計年度比0.7％増）となりました。セグメント損失（営業損失）は、前述の開発売上減少の影響及び、今期より製品事業に移管されたOMLINE(オムリン）事業の人員増の影響及び、自社イベント「TerraSkyDays 2021 Online」の広告宣伝費の負担により、103,083千円（前連結会計年度はセグメント利益（営業利益）158,218千円）となっております。

※用語解説

（注１）クラウド：クラウド・コンピューティングの略で、ネットワークをベースとしたコンピュータ資源の利用形態。企業はハードウェアやソフトウェアの資産を自前で持たず、インターネット上に存在するものを必要に応じて利用する。

（注２）Salesforce.com社：米国サンフランシスコを本社とするCRM（顧客関係管理）ソフトウェアで世界最大企業。クラウドベースのSalesforce製品は、日本郵政グループやトヨタ自動車などの国内大手の企業のみならず、中堅・中小企業まであらゆる業種・規模のSFA（営業支援）、CRM（顧客管理）、カスタマーサポートに利用されている。

（注３）IaaS：「Infrastructure as a Service」の略語。情報システムの稼動に必要な仮想サーバをはじめとした機材やネットワークなどのインフラを、インターネット上のサービスとして提供する形態。

（注４）AWS：「Amazon Web Services」の略語。米国Amazon社が企業を対象にウェブサービスという形態でIT インフラストラクチャのサービス（IaaS）を提供する。クラウドの拡張性ある低コストのインフラストラクチャプラットフォームであり、世界190ヵ国の数十万に及ぶビジネスを駆動している。

（注５）Google Cloud Platform（グーグル・クラウド・プラットフォーム、GCP）：Googleが提供しているクラウドコンピューティングサービス。Google検索やYouTubeなどのエンドユーザー向けのサービスでも、同じインフラストラクチャが利用されている。さまざまな管理ツールに加えて、一連のモジュール化されたクラウドサービスが提供されており、コンピューティング、データストレージ、データ分析、機械学習などのサービスがある。

（注６）SAP：SAP(エスエイピー)は、ドイツに本社を置く、主にビジネス向けソフトウェアの開発を手掛ける大手ソフトウェア企業。売上高はマイクロソフト、オラクル、IBMに続いて世界第4位である。特に大企業向けのエンタープライズソフトウェア市場で圧倒的なシェアを有し、企業の基幹システムであるERP分野で世界一である。

（注７）クラウドマイグレーション：サーバーなどの機器を自社が管理する施設（ビルやデータセンターなど）で運用するITシステムの環境から、AWS（Amazon Web Services）、Google Cloud PlatformやMicrosoft Azureなどのパブリック・クラウドにシステムを移行すること。

⑵ **設備投資の状況**

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は22,270千円で、その主なものは子会社の有形固定資産の取得によるものであります。

⑶ **資金調達の状況**

当連結会計年度中に、当社の所要資金として、金融機関より長期借入金として100,000千円の調達を行いました。

⑷ **重要な組織再編等の状況**

該当事項はありません。

⑸ **対処すべき課題**

当社は成長著しいクラウド関連市場の可能性に早くから注目し、クラウド業界のリーディングカンパニーとして確立したノウハウと実績により業績を伸ばしてまいりました。引き続き更なる事業収益の拡大と、強固な経営基盤を確保すべく、以下の事項を重要課題と捉え、その対応に取り組んでまいります。

① クラウド市場の急拡大に合わせた優秀な人材の確保

クラウド市場の急拡大に伴い、クラウドシステムを構築する技術を有する優秀な人材の確保は最重要課題であります。顧客企業からの大規模かつ要求水準の高い案件に関しましては、クラウドシステムの構築の経験・スキルが不可欠であるため、引き続き、採用と技術力向上のための教育施策を推し進めてまいります。特にSalesforceを中心としたクラウドシステムの構築は、当社グループの一番の強みでもあるため、「Salesforce認定資格」の取得については、上級資格取得者に対して報奨金を支給するなど、積極的に取得を推し進めております。

② 収益基盤の多様化

当社グループのビジネスは、従来からSalesforce関連事業の比率が大きく、Salesforce市場の拡大と共に成長してまいりました。同市場への依存は、当面の間高水準で推移していくと予想されます。したがって、Salesforce市場に変化が生じた場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。中長期的にはSalesforce以外のクラウドサービス関連売上を高めていく必要があると考えており、新たな成長の柱としてデジタルトランスフォーメーションを実現するAWS事業、ERP（注８）事業、SAP関連事業、クラウドAI関連事業等に取り組んでおります。

③ グローバルな事業展開の促進

当社グループでは、製品事業において国内市場における継続的なシェアの拡大を図っておりますが、中長期的な視点から当社グループの更なる成長を図るとき、海外市場への進出が重要であると考えており、2019年末にはタイ王国に現地法人を設立しております。

④ 安定した収益基盤の強化

当社グループの成長には、これまでソリューション事業における受託開発案件が大きく寄与してまいりましたが、安定した収益を見込める製品事業、保守サービス事業を強化していくことが今後の安定した収益基盤の構築につながるものと考えております。

⑤ 経営管理体制の強化

当社は、市場動向、競合企業、顧客ニーズ等の変化に対して速やかに且つ柔軟に対応できる組織を運営するため、経営管理体制の更なる強化に努めてまいります。また、企業価値を継続的に向上させるため、内部統制の更なる強化、法令遵守の徹底に努めてまいります。

※用語解説

（注８）ERP：「Enterprise Resource Planning」の略であり、企業の持つ様々な資源（人材、資金、設備、資材、情報など）を統合的に管理・配分し、業務の効率化や経営の全体最適を目指す手法。また、そのために導入・利用される統合型（業務横断型）業務ソフトウェアパッケージ（ERPパッケージ）のこと。

(6) 財産及び損益の状況

当社グループの財産及び損益の状況

区分＼期別	第 13 期 (2019年2月期)	第 14 期 (2020年2月期)	第 15 期 (2021年2月期)	第 16 期 (当連結会計年度) (2022年2月期)
売上高(千円)	6,558,677	9,300,399	11,144,704	12,578,368
経常利益(千円)	192,852	761,451	780,268	661,990
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	156,146	880,951	2,459,544	306,770
1株当たり当期純利益(円)	13.38	70.35	194.01	24.05
総資産(千円)	5,655,508	15,445,708	15,562,011	13,834,172
純資産(千円)	3,212,501	9,556,044	10,454,067	9,846,327
1株当たり純資産(円)	242.39	715.76	758.81	687.65

(注) 当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の、2019年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。

⑺ **主要な事業内容**（2022年２月28日現在）

部　　門	主　　要　　製　　品
ソリューション事業	Salesforceに特化したクラウドインテグレーションの提供及び保守 ・Salesforce、AWSをはじめとしたクラウドサービスを最大限に活用できるITシステム企画を支援するクラウドコンサルティングサービス ・クラウドにおけるERPシステムの導入、インテグレーション及び保守
製　品　事　業	クラウドサービスの開発、販売及び保守サービス ・SkyVisualEditor（注１） ・EAI製品「DataSpider Cloud、DCSpider」（注２） ・グループウェア製品「mitoco(ミトコ)」 ・その他クラウド関連製品

（注）１．SkyVisualEditorとはSalesforceの画面を開発するための画面開発ツールです。

２．EAI製品とは、企業内で業務に使用される複数のコンピュータシステムを有機的に連携させ、データやプロセスの効率的な統合を図ること、また、それを支援する一連の技術やソフトウェアの総称をいいます。

⑻ **当社グループの主要拠点**（2022年２月28日現在）

① 当社

本社	東京都中央区
営業所	大阪支店（大阪府大阪市）
	名古屋支店（愛知県名古屋市）
	福岡支店（福岡県福岡市）
	上越サテライトオフィス（新潟県上越市）

② 子会社

TerraSky Inc.（米国）
株式会社スカイ365（北海道札幌市）
株式会社BeeX（東京都中央区）
株式会社キットアライブ（北海道札幌市）
株式会社テラスカイベンチャーズ（東京都中央区）
株式会社Cuon（東京都中央区）
株式会社Quemix（東京都中央区）

TSV１号投資事業有限責任組合（東京都中央区）
Terrasky Thailand co. ltd（タイ王国）
株式会社テラスカイ・テクノロジーズ（東京都中央区）
株式会社エノキ（東京都中央区）
株式会社リベルスカイ（東京都中央区）
株式会社DiceWorks（東京都中央区）

(注) １．株式会社エノキは2021年10月１日付でアイフォーカス・ネットワーク株式会社から社名変更しております。
２．株式会社DiceWorksは2022年１月11日付で新規設立により子会社となっております。

⑼ **使用人の状況**（2022年２月28日現在）

① 当社グループの使用人の状況

部門	使用人数	前期末比増減
ソリューション事業	625名	145名増
製品事業	98名	24名増
全社（共通）	54名	３名増
合計	777名	172名増

（注）１．使用人数は就業人員であり、臨時雇用者数（パート社員、派遣社員を含む。）は、臨時雇用者数の総数が使用人数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

２．全社（共通）として、記載されている使用人数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
430名	42名増	36.8歳	３年11ヶ月

（注）１．使用人数は就業人員であり、臨時雇用者数（パート社員、派遣社員を含む。）は、臨時雇用者数の総数が使用人数の100分の10未満のため、記載を省略しております。なお、使用人数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員数であり、平均年齢、平均勤続年数には当社から他社への出向者は含まれておりません。

２．使用人数の増加は、業容拡大に備えた中途採用、新卒採用によるものであります。

⑽ 重要な親会社及び子会社の状況（2022年２月28日現在）

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 子会社の状況

名　　称	資 本 金	出資比率	主な事業内容	所　在　地
TerraSky Inc.	185万米ドル	100.0%	SkyVisualEditorの販売	米国（カリフォルニア州）
株式会社スカイ３６５	105,237千円	55.5%（注1）	クラウドに特化したMSP事業	北海道札幌市
株式会社ＢｅｅＸ	286,350千円	69.6%（注2）	SAPソフトウェア基盤のクラウドに特化した事業	東京都中央区
株式会社キットアライブ	93,390千円	58.2%	北海道を中心としたクラウドに特化した事業	北海道札幌市
株式会社Ｃｕｏｎ	10,000千円	100.0%	Webシステム開発	東京都中央区
株式会社テラスカイベンチャーズ	10,000千円	100.0%	投資事業	東京都中央区
ＴＳＶ１号投資事業有限責任組合	－	13.0%	投資事業	東京都中央区
株式会社Ｑｕｅｍｉｘ	206,000千円	75.7%	量子コンピューターの応用研究	東京都中央区
Terrasky Thailand co. ltd	2,000千タイバーツ	49.0%	タイ王国を中心としたクラウドに特化した事業	タイ王国（バンコク都）
株式会社テラスカイ・テクノロジーズ	149,350千円	89.0%（注3）	クラウドエンジニアの人材派遣、人材紹介、コンピュータソフトの開発、教育	東京都中央区
株式会社エノキ	24,950千円	71.1%（注4）	会話AIプラットフォームの開発、提供	東京都中央区

名　　称	資　本　金	出資比率	主な事業内容	所　　在　　地
株式会社リベルスカイ	50,000千円	81.0%	Google技術を用いたデータ活用コンサル・AI導入・インテグレーション	東京都中央区
株式会社DiceWorks（注5）	50,000千円	90.0%	マーケティングオートメーション導入のコンサルティング	東京都中央区

(注) 1．2021年６月30日付及び2021年９月30日付で行われた第三者割当増資により当社の株式会社スカイ３６５に対する出資比率は減少しております。
2．2022年２月24日付で東京証券取引所マザーズ市場（現グロース市場）への上場に伴う新株式発行により、当社の株式会社ＢｅｅＸに対する出資比率は減少しております。
3．2021年８月18日付で行われた第三者割当増資により当社の株式会社テラスカイ・テクノロジーズに対する出資比率は減少しております。
4．当社は、2021年12月24日付で株式会社エノキの株式を追加取得しております。なお、株式会社エノキは2021年10月１日付でアイフォーカス・ネットワーク株式会社から社名変更しております。
5．株式会社DiceWorksは2022年１月11日付で新規設立により子会社となっております。

③　事業年度末日における特定完全子会社の状況
該当事項はありません。

⑾ **主要な借入先及び借入額**（2022年２月28日現在）

借入先	借入額（千円）
株式会社みずほ銀行	205,000
株式会社三井住友銀行	200,000
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	83,338
株式会社りそな銀行	80,000
株式会社日本政策金融公庫	23,520
株式会社商工組合中央金庫	4,494

⑿ **他の会社の株式・新株予約権の取得又は処分に関する事項**

株式会社DiceWorksは新規設立により子会社となっております。

⒀ **その他企業集団の現況に関する重要な事項**

該当事項はありません。

Ⅱ．株式に関する事項（2022年２月28日現在）

１．株式数

発行可能株式総数　　20,000,000株

発行済株式の総数　　12,785,100株

（注）譲渡制限付株式報酬としての新株発行により20,500株、ストックオプションの行使により27,200株、発行済株式の総数は増加しております。

２．株主数　　11,020名

３．大株主（上位10名）

株主名	持株数（株）	持株比率（%）
佐藤秀哉	3,649,800	28.55
ＮＴＴテクノクロス株式会社	1,384,600	10.83
株式会社マレスカイ	1,000,000	7.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	654,300	5.11
株式会社サーバーワークス	352,200	2.75
THE BANK OF NEW YORK 133595 （常任代理人　株式会社みずほ銀行）	260,000	2.03
台達雄	178,000	1.39
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 381572 （常任代理人　株式会社みずほ銀行）	68,700	0.53
今岡純二	68,300	0.53
楽天証券株式会社	58,200	0.45

（注）１．持株比率は自己株式（5,214株）を控除して算出しております。

２．持株比率は、小数点第３位以下を切り捨てて小数点第２位まで表示しております。

３．株式会社マレスカイは当社代表取締役佐藤秀哉の資産管理会社です。

４．その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

Ⅲ．新株予約権等に関する事項

⑴ 当事業年度末日における新株予約権の状況

当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

	第１回新株予約権	第３回新株予約権
発行決議日	2014年５月28日	2016年11月21日
新株予約権の数	168個	168個
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式 26,880株	普通株式 67,200株
新株予約権の払込金額	無償	新株予約権1個当たり 6,000円
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	新株予約権１個当たり 16,000円 (一株当たり　100円)	新株予約権１個当たり 441,600円 (一株当たり　1,104円)
権利行使期間	2016年７月２日から 2024年５月27日まで	2018年６月１日から 2022年12月６日まで
行使の条件	（注）６	（注）７
役員の保有状況	50個（１名）	120個（１名）
うち取締役 (社外取締役を除く)	50個（１名）	120個（１名）
うち社外取締役	－	－
うち監査役	－	－

（注）１．2015年２月３日開催の取締役会決議により、2015年２月26日付で株式分割（１：20）を行っております。

２．2016年４月14日開催の取締役会決議により、2016年６月１日付で株式分割（１：２）を行っております。

３．2018年１月22日開催の取締役会決議により、2018年３月１日付で株式分割（１：２）を行っております。

４．2019年３月25日開催の取締役会決議により、2019年５月１日付で株式分割（１：２）を行っております。

５．行使価額修正条項付新株予約権になります。

６．新株予約権の行使の条件

①新株予約権者は、本新株予約権の割当日から本新株予約権を行使することができる期間の初日の前日までの間継続的に、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。但し、新株予約権者が上記期間中に当社又は当社子会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合、当社又は当社子会社の従業員を定年退職した場合その他正当な理由がある場合で、

取締役会が特に認めて新株予約権者に書面で通知したときは、新株予約権を行使することができる。

②新株予約権者は、本新株予約権を行使することができる期間中、以下の区分に従って、割当てを受けた本新株予約権の全部又は一部を行使することができる（但し、かかる行使により発行される株式数は１株の整数倍でなければならない。）。

（ⅰ）当社普通株式の証券取引所への上場日の１年後の応当日の前日までは、割当てを受けた新株予約権の目的である株式数全部について権利を行使することができない。

（ⅱ）当社普通株式の証券取引所への上場日の１年後の応当日から２年後の応当日の前日までは、割当てを受けた新株予約権の目的である株式数のうち、その４分の１に相当する株式数についてのみ権利を行使することができる。

（ⅲ）当社普通株式の証券取引所への上場日の２年後の応当日から３年後の応当日の前日までは、割当てを受けた新株予約権の目的である株式数のうち、その２分の１に相当する株式数（但し、既に行使した新株予約権の目的である株式数を控除する。）についてのみ権利を行使することができる。

（ⅳ）当社普通株式の証券取引所への上場日の３年後の応当日から４年後の応当日の前日までは、割当てを受けた新株予約権の目的である株式数のうち、その４分の３に相当する株式数（但し、既に行使した新株予約権の目的である株式数を控除する。）についてのみ権利を行使することができる。

（ⅴ）当社普通株式の証券取引所への上場日の４年後の応当日以降、割当てを受けた新株予約権の目的である株式数の全部（但し、既に行使した新株予約権の目的である株式数を控除する。）について権利を行使することができる。

７．新株予約権の行使の条件

①新株予約権者は、2018年２月期から2022年２月期のいずれかの期における有価証券報告書に記載される連結損益計算書（連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書）の経常利益に、連結キャッシュ・フロー計算書に記載される減価償却費及びのれん償却費（持分法適用会社に対するものも含む）を加算した金額が次の各号に掲げる条件を充たしている場合に、割当てを受けた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。

(a) 650百万円を超過した場合　行使可能割合：50％

(b) 700百万円を超過した場合　行使可能割合：100％

なお、経常利益に連結キャッシュ・フロー計算書に記載される減価償却費及びのれん償却費を加算した金額の判定において、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとする。また、行使可能割合の計算において、各新株予約権者の行使可能な本新株予約権の数に１個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。

②新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

③新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

④本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授権株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

⑤各本新株予約権１個未満の行使を行うことはできない。

⑵ 当事業年度中に当社使用人に交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

⑶ その他新株予約権等の状況

該当事項はありません。

Ⅳ．会社役員に関する事項

⑴ 取締役及び監査役の状況（2022年２月28日現在）

氏　　名	地位及び担当	重要な兼職の状況
佐藤　秀哉	代表取締役社長	TerraSky Inc.　CEO 株式会社マレスカイ　代表取締役社長 株式会社スカイ365　取締役 株式会社テラスカイベンチャーズ　取締役 株式会社Cuon　取締役 株式会社Quemix　取締役 株式会社ワールド　社外取締役 Terrasky Thailand co. ltd　取締役 株式会社リベルスカイ　取締役 株式会社テラスカイ・テクノロジーズ　取締役 株式会社エノキ　取締役 株式会社DiceWorks　取締役
宮田　隆司 (※)	取締役執行役員 副社長	株式会社テラスカイベンチャーズ　取締役 株式会社Cuon　取締役 Terrasky Thailand co. ltd　取締役 株式会社リベルスカイ　取締役 株式会社テラスカイ・テクノロジーズ　代表取締役 株式会社DiceWorks　取締役
今岡純二 (※)	取締役 常務執行役員 クラウドインテグレーション統括本部本部長	株式会社Cuon　取締役 株式会社テラスカイ・テクノロジーズ　取締役 株式会社DiceWorks　取締役
塚田耕一郎 (※)	取締役 執行役員 最高財務責任者	株式会社BeeX　取締役 株式会社キットアライブ　取締役 株式会社テラスカイベンチャーズ　代表取締役社長 株式会社Cuon　取締役 株式会社Quemix　取締役 Terrasky Thailand co. ltd　取締役 株式会社リベルスカイ　取締役 株式会社テラスカイ・テクノロジーズ　取締役 株式会社エノキ　取締役 株式会社DiceWorks　取締役
宇野直樹	取締役	DCMホールディングス株式会社　社外取締役
海野　忍	取締役	エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社　シニアアドバイザー 株式会社日立国際電気　社外取締役 日本アビオニクス株式会社　社外取締役

氏　　名	地位及び担当	重　要　な　兼　職　の　状　況
本　橋　和　行	常　勤　監　査　役	ハッピー・リタイアメント・スタイル代表 株式会社スカイ365　監査役 株式会社Cuon　監査役 株式会社エノキ　監査役
亀　甲　智　彦	監　　査　　役	株式会社テラスカイベンチャーズ　監査役 Crossbridge法律事務所　代表 株式会社ビーロット　社外取締役監査等委員 株式会社CaSy　社外監査役
尾　嶋　直　哉	監　　査　　役	該当事項はございません。

（注）1．株式会社マレスカイは、代表取締役佐藤秀哉氏の資産管理会社です。
2．代表取締役佐藤秀哉氏は、株式会社ワールドの取締役を兼任しております。当社と株式会社ワールドとの間に取引関係はありません。
3．取締役宇野直樹氏は社外取締役であります。また、同氏は経歴に裏付された高い見識と高度な組織運営経験を有するものであり、東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出ております。
4．取締役海野忍氏は社外取締役であります。また、同氏は経歴に裏付された高い見識と高度な組織運営経験を有するものであり、東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出ております。
5．監査役本橋和行氏、亀甲智彦氏及び尾嶋直哉氏は社外監査役であります。
6．TerraSky Inc.及び株式会社テラスカイベンチャーズ、株式会社Cuonは、当社の100％子会社であります。
7．株式会社スカイ365及び株式会社BeeX、株式会社キットアライブ、Terrasky Thailand co. ltd、株式会社Quemix、株式会社リベルスカイ、株式会社テラスカイ・テクノロジーズ、株式会社エノキ、株式会社DiceWorksは、当社の連結子会社であります。
8．当社は執行役員制度を導入しており、前記※の取締役は執行役員を兼務しております。なお、2022年２月28日現在における執行役員（執行役員を兼務している取締役を除く。）は次のとおりであります。

氏　　名	会　社　に　お　け　る　地　位　及　び　担　当	
台　　達　雄	西日本支社長	ソリューション販売に関する業務
松　岡　弘　之	製品営業本部長兼営業部長	製品サービス販売に関する業務
髙　井　康　洋	経営企画本部長兼人事総務部長兼マーケティング・コミュニケーション部長兼内部監査室長	マーケティング・総務・人事・経営企画に関する業務
藤　井　徳　久	製品開発本部長	製品サービス開発に関する業務
細　井　武　彦	クラウドインテグレーション営業本部長	ソリューション販売に関する業務
横　山　幸　平	第1クラウドインテグレーション本部長	システム開発に関する業務
庄　司　典　康	西日本クラウドインテグレーション本部長	システム開発に関する業務
一　戸　幸　史	クラウドインテグレーション統括本部担当本部長	システム開発に関する業務
小　泉　信　義	新規事業推進室長	新規事業に関する業務
小　倉　正　規	管理本部副本部長兼管理部長	経理・財務に関する業務

⑵ 取締役及び監査役の報酬等

① 役員報酬等の内容の決定に関する方針

当社は、2021年２月22日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。

取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と適合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容の概要は、次のとおりであります。

１．基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬及び株式報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととする。

2. 基本報酬(金銭報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

3. 非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

非金銭報酬等は、譲渡制限付株式とし、当社の対象取締役は、本制度に基づき当社より支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払い込み、当社の普通株式の発行又は処分を受けるものとする。

本制度により発行又は処分される当社の普通株式の総数は年75,000株以内とし、その１株当たりの払込金額は、取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、割当てを受ける取締役に特に有利とならない範囲において取締役会において決定する。

また、譲渡制限付株式の譲渡制限期間は３年間から５年間までの間

で当社の取締役会が定める期間とする。

4. 金銭報酬の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

　業務執行取締役の種類別の報酬割合については、原則は基本報酬(金銭報酬)のみの支給とし、必要に応じて非金銭報酬等を付与することを取締役会において決定する。

5. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

　個人別の報酬額については取締役会決議にもとづき代表取締役社長がその具体的内容について委任をうけるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額とする。

② 取締役及び監査役の報酬等の総額

区　分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額（千円）			人数
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取　締　役 （うち社外）	112,877千円 (12,000千円)	108,957千円 (12,000千円)	－	3,919千円 (－千円)	6名 (2名)
監　査　役 （うち社外）	12,090千円 (12,090千円)	12,090千円 (12,090千円)	－	－千円 (－千円)	3名 (3名)
合　　計 （うち社外）	124,967千円 (24,090千円)	121,047千円 (24,090千円)	－	3,919千円 (－千円)	9名 (5名)

（注）1．2019年５月24日開催の株主総会の決議による取締役の報酬は年額500,000千円以内であります。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、９名（うち社外取締役２名）であります。

2．2015年５月28日開催の株主総会の決議による監査役の報酬は年額50,000千円以内であります。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、３名であります。

3．非金銭報酬等の内容

　当社の取締役（社外取締役を除く）に対して当社の中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式を付与しております。

　この取締役の譲渡制限付株式報酬については2019年５月24日開催の株主総会において、１事業年度100,000千円を上限額として承認されたものです。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、９名（うち社外取締役２名）であります。

4．当社は、取締役会決議に基づき、代表取締役社長佐藤秀哉に取締役の個人別の報酬等の具体的内容の決定を委任するものとし、同氏は、当社の業績等も踏まえ、取締役会で決議した報酬総額の範囲内において、各取締役の役位、職責等に応じてこれを決定しております。同氏に本権限を委任した理由は、当社全体の業績等を俯瞰しつつ、各取締役の担当事業の評価を行うには代表取締役社長が最も適していると判断したためであります。

⑶ 責任限定契約の内容の概要

当社は、業務執行取締役等でない取締役及び監査役との間で、責任限定契約を締結することができる旨の規定を定款第32条及び第41条に設けておりますが、責任限定契約は締結しておりません。

⑷ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で会社法第430条の３第１項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、取締役が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害等を補填することとしております。また、役員等賠償責任保険契約の保険料は全額当社が負担しております。

役員等賠償責任保険契約の契約期間は2022年11月１日までであり、当該期間満了前に取締役会の決議のうえ、更新する予定であります。

⑸ 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

社外取締役海野忍氏はエヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社のシニアアドバイザー及び株式会社日立国際電気の社外取締役、日本アビオニクス株式会社の社外取締役を兼任しております。当社とエヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社及び株式会社日立国際電気、日本アビオニクス株式会社との間に取引関係はありません。

社外取締役宇野直樹氏はDCMホールディングス株式会社の社外取締役を兼任しております。当社とDCMホールディングス株式会社との間に取引関係はありません。

常勤監査役本橋和行氏は、株式会社スカイ365、株式会社Cuon及び株式会社エノキの監査役、ハッピー・リタイアメント・スタイルの代表を兼任しております。なお、当社とハッピー・リタイアメント・スタイルとの間に取引関係はありません。

監査役亀甲智彦氏は、株式会社テラスカイベンチャーズの監査役及び株式会社ビーロットの社外取締役監査等委員、株式会社CaSyの社外監査役

及びCrossbridge法律事務所の代表を兼任しております。なお、当社と株式会社ビーロット、株式会社CaSy及びCrossbridge法律事務所との間に取引関係はありません。

② 特定関係事業者との関係
該当事項はありません。

③ 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	出席状況、発言状況及び社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
取締役	宇野直樹	当事業年度開催の取締役会18回のうち18回に出席し、高度な組織運営経験に裏打ちされた高い見識をもって議案・審議等に必要な発言を適宜行っております。 客観的・中立的立場で取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っており、社外取締役としての職責を果たしております。
	海野忍	当事業年度開催の取締役会18回のうち18回に出席し、高度な組織運営経験に裏打ちされた高い見識をもって議案・審議等に必要な発言を適宜行っております。 客観的・中立的立場で取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っており、社外取締役としての職責を果たしております。
監査役	本橋和行	当事業年度開催の取締役会18回のうち18回に出席し、また、監査役会12回のうち12回に出席し、主に企業経営の観点から議案・審議等に必要な発言を適宜行っております。
	亀甲智彦	当事業年度開催の取締役会18回のうち18回に出席し、また、監査役会12回のうち12回に出席し、弁護士としての専門的な観点から議案・審議等に必要な発言を適宜行っております。
	尾嶋直哉	当事業年度開催の取締役会18回のうち18回に出席し、また、監査役会12回のうち12回に出席し、主に企業経営の観点から議案・審議等に必要な発言を適宜行っております。

Ⅴ．会計監査人に関する事項

⑴ 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

⑵ 報酬等の額

区　　分	支　払　額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	32,000千円
当社及び連結子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	63,500千円

（注）1．当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2．当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人が提出した監査計画の妥当性や適正性等を確認し検討した結果、会計監査人の報酬等は合理的な水準であると判断し、会社法第399条第１項の同意を行っております。

⑶ 非監査業務の内容

連結子会社は、有限責任 あずさ監査法人に対して、公認会計士法第２条第１項の業務以外の業務である、コンフォート・レター作成業務及び、国際保証業務基準3402号／米国公認会計士協会保証業務基準書第18号(SOC1)に基づく内部統制の整備・運用状況に係る保証報告書作成業務についての対価を支払っております。

⑷ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第１項のいずれかに該当すると判断した場合、又は会社法、公認会計士法等の法令違反による懲戒処分や監督官庁からの処分を受けた場合に、監査役会は監査役全員の同意によって会計監査人を解任いたします。この場合、解任及びその理由を解任後最初に招集される株主総会において報告いたします。上記の場合のほか、会計監査人による適正な職務の遂行が困難であると認められる場合、監査役会は会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

⑸ 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人は、会社法第423条第１項の責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第１項に規定する最低責任限度額をもって損害賠償責任の限度とする旨の契約を締結しております。

⑹ **当社の会計監査人以外の監査法人による子会社の監査状況**

当社の子会社の一部は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けています。

Ⅵ．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役会において定めた「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、内部統制システム及びリスク管理体制の整備を行っております。

１．取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

⑴ コンプライアンス体制の基礎として、コンプライアンス規程を定める。

⑵ グループ全体のコンプライアンス体制を統括する組織としてコンプライアンス委員会を設置する。

⑶ コンプライアンス上問題がある事態を認知した場合は、直ちにコンプライアンス委員会に報告するものとする。コンプライアンス委員会は、問題の性質に応じて適宜担当部署に問題の調査・対応を委嘱するとともに、重要と判断した事例については社長に報告する。又、全社的な見地から対応を要する問題については、速やかにコンプライアンス委員会は調査委員会を組織するなどして真相究明を行うとともに再発防止策を含む対応についての提言を行う。又、コンプライアンス相談窓口を設置する。

⑷ 監査役及び内部監査室は、コンプライアンス体制の有効性及び適切性等、コンプライアンスに関する監査を行う。

２．取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

⑴ 取締役は、法令及び取締役会規程に基づき職務の執行の状況を取締役会に報告する。報告された内容については取締役会議事録に記載又は記録し、法令に基づき保存するものとする。

⑵ 取締役の職務の執行に関する情報の保存及び管理に関する基本規程として、文書管理規程を定める。

⑶ 文書の取扱いに関しては、文書管理規程において保存期間に応じて区分を定める。

３．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

⑴ 損失の危険の管理について、情報セキュリティ管理規程において情報セキュリティ責任者を定め、先ず、当該リスクの発生情報については各部署からの定期的な業務報告のみならず、緊急時には迅速に報告がなされる体制を整備するものとする。

⑵　当該損失危険の管理及び対応については、リスク管理規程に基づき、企業活動に関わるリスクについて把握するとともに、リスクの発生の防止、発生したリスクへの対処を統括的に行う。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

⑴　取締役会規程に基づき定時取締役会を原則毎月１回開催し、必要ある場合には適宜臨時取締役会を開催することとする。又、各部署の活動状況の報告、取締役会での決定事項の報告等を行う会議体として経営会議を毎月１回以上開催することとし、経営情報の共有と業務運営の効率化を図る。

⑵　取締役を含む会社の業務執行全般の効率的な運営を目的として組織規程・業務分掌規程・職務権限規程を定め、実態に応じて適宜改正を行う。

5．当社及び子会社から成る当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

⑴　関係会社の業務の円滑化と管理の適正化を目的として関係会社管理規程を定める。

⑵　コンプライアンス規程は全グループ会社に適用し、全グループ会社の法令順守に関する体制はコンプライアンス委員会が統括する。

6．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

⑴　監査役がその職務を補助すべき使用人（以下「監査役補助者」という。）を置くことを求めた場合においては、適切な人員配置を速やかに行うものとする。

⑵　監査役補助者の選任及び異動については、あらかじめ監査役の承認を得なければならない。

⑶　監査役補助者の職務は監査役の補助専任とし、他の一切の職務の兼任を認めないものとする。

7．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する事項

取締役は、以下の重要事項を定期的に常勤監査役に報告するものとし、監査役会において、常勤監査役から報告する。又その他の監査役からの要請が

あれば、直接報告するものとする。
① 重要な機関決定事項
② 経営状況のうち重要な事項
③ 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
④ 内部監査状況及び損失の危険の管理に関する重要事項
⑤ 重大な法令・定款違反
⑥ その他、重要事項

8．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

「監査役会規程」及び「監査役監査基準」に則り、監査役の職務分担、代表取締役との定期的な会合、内部監査室及び会計監査人との定期的な情報交換の機会を確保する。

9．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

反社会的勢力遮断に関する規程において、反社会的勢力との一切の関係の遮断、不当要求の排除、取引の全面的禁止、影響力の利用の禁止について定める。

当事業年度における、当社の業務の適正性を確保するための体制の運用状況の概要は、以下のとおりであります。

財務報告の有効性に関する評価、各部署における業務の統制の状況並びに法令遵守の状況においては、常勤監査役と内部監査担当者が連携して計画的に実施する内部監査により検証しており、各々の検証結果については内部監査報告書として常勤監査役は代表取締役に、内部監査担当者は代表取締役及び常勤監査役に対し、報告を行っております。また、常勤監査役は、経営に重大な影響を及ぼすリスクについて適切に対応しているか、業務執行を行う取締役に適時確認しており、その検証結果は監査役会において情報共有し、必要に応じて代表取締役に報告しております。

（注） 本事業報告の記載金額（又は数値）は、表示単位未満の端数及び比率については切り捨てしております。

連結貸借対照表

（2022年２月28日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**9,339,791**	**流動負債**	**3,136,943**
現金及び預金	5,672,387	買掛金	757,762
売掛金	2,287,582	短期借入金	400,000
仕掛品	61,370	1年内返済予定の長期借入金	106,136
前払費用	949,225	未払法人税等	73,098
その他	369,225	前受金	1,165,821
固定資産	**4,494,381**	その他	634,125
有形固定資産	**339,800**	**固定負債**	**850,901**
建物	242,917	長期借入金	90,216
その他	96,882	繰延税金負債	755,171
無形固定資産	**710,516**	その他	5,514
ソフトウェア	535,146	**負債合計**	**3,987,845**
のれん	130,452	**純資産の部**	
その他	44,918	**株主資本**	**7,030,935**
投資その他の資産	**3,444,063**	資本金	1,217,951
投資有価証券	2,895,124	資本剰余金	1,660,253
敷金及び保証金	464,902	利益剰余金	4,153,048
その他	84,036	自己株式	△317
		その他の包括利益累計額	**1,757,128**
		その他有価証券評価差額金	1,741,601
		為替換算調整勘定	15,527
		新株予約権	**1,008**
		非支配株主持分	**1,057,255**
		純資産合計	**9,846,327**
資産合計	**13,834,172**	**負債純資産合計**	**13,834,172**

（注）　記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

（2021年３月１日から
2022年２月28日まで）

（単位：千円）

科目	金	額
売上高		**12,578,368**
売上原価		**8,972,975**
売上総利益		**3,605,392**
販売費及び一般管理費		**2,946,817**
営業利益		**658,575**
営業外収益		
受取利息	57	
受取配当金	9,876	
受取手数料	6,550	
助成金収入	8,814	
その他	441	25,739
営業外費用		
支払利息	2,546	
為替差損	3,814	
投資事業組合運用損	5,390	
上場関連費用	10,450	
その他	122	22,325
経常利益		**661,990**
特別損失		
固定資産除却損	35	35
税金等調整前当期純利益		**661,954**
法人税、住民税及び事業税	245,587	
法人税等調整額	66,889	312,477
当期純利益		**349,477**
非支配株主に帰属する当期純利益		42,706
親会社株主に帰属する当期純利益		**306,770**

（注）　記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

（2021年３月１日から
2022年２月28日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2021年３月１日残高	1,187,778	1,389,078	3,846,277	△317	6,422,817
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	30,172	30,172			60,345
親会社株主に帰属する当期純利益			306,770		306,770
連結子会社の増資による持分の増減		242,436			242,436
連結子会社株式の取得による持分の増減		△1,435			△1,435
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	30,172	271,174	306,770	－	608,118
2022年２月28日残高	1,217,951	1,660,253	4,153,048	△317	7,030,935

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
2021年３月１日残高	3,226,940	14,234	3,241,174	1,236	788,839	10,454,067
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						60,345
親会社株主に帰属する当期純利益						306,770
連結子会社の増資による持分の増減						242,436
連結子会社株式の取得による持分の増減						△1,435
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,485,339	1,292	△1,484,046	△228	268,416	△1,215,858
連結会計年度中の変動額合計	△1,485,339	1,292	△1,484,046	△228	268,416	△607,740
2022年２月28日残高	1,741,601	15,527	1,757,128	1,008	1,057,255	9,846,327

（注）　記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2022年２月28日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**5,200,333**	**流動負債**	**1,690,121**
現金及び預金	2,977,201	買掛金	270,369
売掛金	1,191,704	１年内返済予定の長期借入金	98,324
仕掛品	15,150	未払金	152,200
前払費用	631,647	未払費用	1,563
その他	384,630	前受金	995,600
固定資産	**4,958,031**	預り金	58,732
有形固定資産	**267,182**	その他	113,330
建物	210,954	**固定負債**	**827,618**
工具、器具及び備品	54,455	長期借入金	70,014
その他	1,772	繰延税金負債	752,281
無形固定資産	**479,754**	その他	5,322
ソフトウェア	440,900	**負債合計**	**2,517,740**
その他	38,854	**純資産の部**	
投資その他の資産	**4,211,094**	**株主資本**	**5,898,042**
投資有価証券	2,812,771	**資本金**	**1,217,951**
関係会社株式	927,543	**資本剰余金**	**1,078,251**
長期前払費用	31,741	資本準備金	1,078,251
敷金及び保証金	386,176	**利益剰余金**	**3,602,157**
その他	52,860	その他利益剰余金	3,602,157
資産合計	**10,158,364**	繰越利益剰余金	3,602,157
		自己株式	**△317**
		評価・換算差額等	**1,741,574**
		その他有価証券評価差額金	1,741,574
		新株予約権	**1,008**
		純資産合計	**7,640,624**
		負債純資産合計	**10,158,364**

(注)　記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

（2021年３月１日から
2022年２月28日まで）

（単位：千円）

科目	金	額
売上高		**6,919,994**
売上原価		**4,675,856**
売上総利益		**2,244,138**
販売費及び一般管理費		**1,827,694**
営業利益		**416,443**
営業外収益		
受取手数料	28,087	
助成金収入	3,690	
その他	10,116	41,894
営業外費用		
支払利息	688	
為替差損	345	
投資事業組合運用損	2,694	
貸倒引当金繰入額	4,001	7,729
経常利益		**450,608**
特別損失		
関係会社株式評価損	117,859	117,859
税引前当期純利益		**332,749**
法人税、住民税及び事業税	99,439	
法人税等調整額	51,295	150,735
当期純利益		**182,013**

（注）　記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（2021年３月１日から
2022年２月28日まで）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
2021年３月１日残高	1,187,778	1,048,078	1,048,078	3,420,143	3,420,143	△317	5,655,682
当期変動額							
新株の発行	30,172	30,172	30,172				60,345
当期純利益				182,013	182,013		182,013
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計	30,172	30,172	30,172	182,013	182,013	－	242,359
2022年２月28日残高	1,217,951	1,078,251	1,078,251	3,602,157	3,602,157	△317	5,898,042

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
2021年３月１日残高	3,226,902	3,226,902	1,236	8,883,821
当期変動額				
新株の発行				60,345
当期純利益				182,013
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△1,485,328	△1,485,328	△228	△1,485,556
事業年度中の変動額合計	△1,485,328	△1,485,328	△228	△1,243,196
2022年２月28日残高	1,741,574	1,741,574	1,008	7,640,624

（注）　記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2022年４月22日

株式会社テラスカイ
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　矢嶋　泰久
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　前田　啓

監査意見
　当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、株式会社テラスカイの2021年３月１日から2022年２月28日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。
　当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テラスカイ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
　連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
　監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任
　監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2022年４月22日

株式会社テラスカイ
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　矢嶋　泰久
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　前田　啓

監査意見
　当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、株式会社テラスカイの2021年３月１日から2022年２月28日までの第16期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。
　当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
　計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
　監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任
　監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告

監　査　報　告　書

当監査役会は、2021年３月１日から2022年２月28日までの第16期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

⑴　監査役会は、当期の監査方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

⑵　各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①　取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②　事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③　会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から、「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2．監査の結果

⑴　事業報告等の監査結果

①　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

⑵　計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

⑶　連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年４月22日

株式会社テラスカイ　監査役会

常勤監査役(社外監査役)　本　橋　和　行　㊞

社外監査役　亀　甲　智　彦　㊞

社外監査役　尾　嶋　直　哉　㊞

以　上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第１号議案　定款一部変更の件

１．提案の理由

(1)「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第１条ただし書きに規定する改正規定が2022年９月１日に施行されることに伴い、株主総会資料の電子提供制度が導入されることとなりますので、次のとおり定款を変更するものであります。

① 株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる旨を定款に定めることが義務付けられることから、変更案第16条（電子提供措置等）第１項を新設するものであります。

② 株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる事項のうち、書面交付を請求した株主に交付する書面に記載する事項の範囲を法務省令で定める範囲に限定することができるようにするため、変更案第16条（電子提供措置等）第２項を新設するものであります。

③ 株主総会資料の電子提供制度が導入されますと、現行定款第16条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）の規定は不要となるため、これを削除するものであります。

④ 上記の新設及び削除される規定の効力に関する附則を設けるものであります。なお、本附則は期日経過後に削除するものといたします。

(2) 法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役に関する規定を新設して補欠監査役の選任決議の有効期間を定めるとともに、補欠監査役が監査役に就任した場合の任期を明確にするものであります。

2．変更の内容

変更の内容は、次のとおりです。

（下線部分は変更箇所を示しております。）

現　　行　　定　　款	変　　更　　案
（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供） 第16条　当会社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。	（削　　除）
（新　　設）	（電子提供措置等） 第16条　当会社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる。 2　当会社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部又は一部について、議決権の基準日までに書面交付請求をした株主に対して交付する書面に記載することを要しないものとする。

現　　行　　定　　款	変　　更　　案
第5章　監査役及び監査役会	第5章　監査役及び監査役会
（選任方法）	（選任方法）
第34条　監査役は、株主総会において選任する。	第34条　監査役は、株主総会において選任する。
2　監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。	2　監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。
（新　　設）	3　当会社は、会社法第329条第３項の規定に基づき、法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備えて、株主総会において補欠監査役を選任することができる。
	4　前項の補欠監査役の選任に係る決議が効力を有する期間は、当該決議後４年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始時までとする。
（任期）	（任期）
第35条　監査役の任期は、選任後４年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。	第35条　監査役の任期は、選任後４年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。
2　任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする。	2　任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする。 ただし、前条第３項により選任された補欠監査役が監査役に就任した場合は、当該補欠監査役としての選任後４年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時を超えることができないものとする。

現　行　定　款	変　更　案
（新　設）	（附則）
（新　設）	（株主総会資料の電子提供に関する経過措置） 第１条　定款第16条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）の削除及び定款第16条（電子提供措置等）の新設は、「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第１条ただし書きに規定する改正規定の施行の日（以下、「施行日」という）から効力を生ずるものとする。 ２　前項の規定にかかわらず、施行日から６か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、定款第16条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）は、なお効力を有する。 ３　本条の規定は、施行日から６か月を経過した日又は前項の株主総会の日から３か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。

第２号議案　取締役６名選任の件

取締役６名は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては取締役６名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりです。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況		所有株式数（株）
1	佐藤秀哉（さとうひでや） (1963年5月21日) 再任	1987年４月 2001年３月 2005年４月 2006年３月 2012年８月 2013年10月 2014年５月 2016年３月 2016年５月 2016年８月 2016年10月 2019年３月 2019年５月 2019年６月 2019年12月 2020年２月 2021年１月 2021年２月 2021年３月 2022年１月 2022年４月	日本アイ・ビー・エム株式会社入社 株式会社セールスフォース・ドットコム（現株式会社セールスフォース・ジャパン）入社 株式会社ザ・ヘッド取締役社長 当社設立　代表取締役社長 TerraSky Inc.設立　CEO（現任） 株式会社サーバーワークス社外取締役 株式会社スカイ365設立代表取締役社長 株式会社BeeX設立　代表取締役社長 株式会社マレスカイ　代表取締役社長（現任） 株式会社キットアライブ取締役 株式会社スカイ365　取締役（現任） 株式会社テラスカイベンチャーズ取締役（現任） 株式会社Cuon取締役（現任） 株式会社Quemix取締役（現任） 株式会社ワールド社外取締役（現任） Terrasky Thailand co. ltd代表取締役社長 Terrasky Thailand co. ltd取締役（現任） 株式会社リベルスカイ取締役（現任） 株式会社テラスカイ・テクノロジーズ取締役（現任） 株式会社エノキ（旧アイフォーカス・ネットワーク株式会社）取締役（現任） 株式会社DiceWorks取締役（現任） 当社代表取締役CEO社長執行役員（現任）	3,649,800

取締役候補者とした理由

IT業界での豊富な経営経験と幅広い見識を活かし、2006年３月の当社設立当初から現在に至るまで、当社の代表取締役社長として経営をリードしてきた経験と実績を有しておりますので、取締役候補者といたしました。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況		所有株式数 (株)
2	宮田隆司 (みやたりゅうじ) (1964年3月1日) 再任	1987年４月 2002年10月 2005年１月 2006年４月 2012年４月 2016年10月 2018年４月 2018年９月 2019年３月 2019年５月 2019年12月 2021年１月 2021年２月 2022年１月 2022年４月	株式会社富士銀コンピュータサービス入社（現みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社）入社 同　市場国際システム部　部長 同　エンタープライズソリューション業務総括部　参事役 同 金融ソリューション開発部 部長 同　事業企画部　執行役員部長 株式会社みずほ銀行米州業務部　参事役 みずほ情報総研株式会社（現みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社）事業戦略部　参事役 当社　入社 当社執行役員副社長 株式会社テラスカイベンチャーズ取締役（現任） 当社取締役執行役員副社長 株式会社Cuon取締役（現任） Terrasky Thailand co. ltd 取締役（現任） 株式会社リベルスカイ取締役（現任） 株式会社テラスカイ・テクノロジーズ代表取締役社長（現任） 株式会社DiceWorks取締役（現任） 当社取締役副社長執行役員（現任）	10,000

取締役候補者とした理由

ITビジネスにおける豊富な業務経験・知見に基づき、2019年５月より現在に至るまで当社の取締役副社長として経営をリードしてきた経験と、ソリューション事業分野を統括するうえで適任であると判断し、取締役候補者といたしました。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況		所有株式数 (株)
3	今岡 純二 (いまおか じゅんじ) (1972年10月8日) 再任	1991年４月 2006年４月 2006年７月 2013年３月 2015年１月 2016年８月 2018年３月 2019年３月 2019年５月 2021年２月 2021年３月 2022年１月 2022年４月	ダイワボウ情報システム株式会社入社 当社入社　ソリューション部プロダクト・マネージャー 当社取締役ソリューション部長 当社取締役ソリューション本部長 当社取締役執行役員ソリューション本部長 株式会社キットアライブ取締役 当社取締役執行役員クラウドインテグレーション本部本部長 当社取締役執行役員クラウドインテグレーション統括本部本部長 株式会社Cuon取締役（現任） 株式会社テラスカイ・テクノロジーズ取締役（現任） 当社取締役常務執行役員クラウドインテグレーション統括本部本部長 株式会社DiceWorks取締役（現任） 当社取締役常務執行役員（現任）	68,300

取締役候補者とした理由

IT業界での豊富な開発経験を有し、2006年７月より現在に至るまで、当社のソリューション事業担当取締役として経営をリードしてきた経験と実績を有しておりますので、取締役候補者といたしました。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況		所有株式数（株）
4	塚田 耕一郎（つかだ こういちろう） (1968年12月31日) 再任	1992年４月	株式会社トーメン（現豊田通商株式会社）入社	24,500
		2000年４月	株式会社アイシーピー入社	
		2002年３月	興銀インベストメント株式会社（現みずほキャピタル株式会社）入社	
		2015年９月	当社入社執行役員最高財務責任者	
		2016年３月	株式会社BeeX取締役（現任）	
		2016年５月	当社取締役執行役員最高財務責任者	
		2016年８月	株式会社キットアライブ取締役（現任）	
		2019年３月	株式会社テラスカイベンチャーズ代表取締役社長（現任）	
		2019年５月	株式会社Cuon取締役（現任）	
		2019年６月	株式会社Quemix取締役（現任）	
		2019年12月	Terrasky Thailand co. ltd 取締役（現任）	
		2021年１月	株式会社リベルスカイ取締役（現任）	
		2021年２月	株式会社テラスカイ・テクノロジーズ取締役（現任）	
		2021年３月	株式会社エノキ（旧アイフォーカス・ネットワーク株式会社）取締役（現任）	
		2022年１月	株式会社DiceWorks取締役（現任）	
		2022年４月	当社取締役CFO常務執行役員（現任）	

取締役候補者とした理由

金融業界での豊富な経験と見識を有し、2016年5月より管理担当取締役として、経営をリードしてきた経験と実績を有しておりますので、取締役候補者といたしました。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況		所有株式数 (株)
5	宇野直樹 (1953年6月27日) 再任 社外 独立	1977年 4 月 2002年 6 月 2009年 6 月 2013年 6 月 2017年 5 月 2020年 5 月	東京海上火災保険株式会社入社 東京海上あんしん生命保険株式会社（現東京海上日動あんしん生命保険株式会社）契約サービス部長 東京海上日動火災保険株式会社常務取締役 東京海上日動システムズ株式会社代表取締役社長 当社社外取締役（現任） DCMホールディングス株式会社社外取締役（現任）	3,200
社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要 金融及びIT業界での高度な組織運営経験と幅広い見識を有し、2017年5月より当社社外取締役に就任しておりますので、社外取締役候補者といたしました。				

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況		所有株式数（株）
6	海野 忍（うみの しのぶ） (1952年8月4日) 再任 社外 独立	1975年４月 2003年６月 2008年６月 2012年６月 2017年６月 2018年６月 2018年６月 2019年５月 2020年６月 2021年６月	日本電信電話公社（現日本電信電話株式会社）入社 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ取締役経営企画部長 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社　代表取締役副社長 エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社　代表取締役社長 同　取締役相談役 同　相談役 株式会社インターネットイニシアティブ　社外取締役 当社社外取締役（現任） 株式会社日立国際電気　社外取締役（現任） エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社　シニアアドバイザー（現任） 日本アビオニクス株式会社社外取締役（現任）	－

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

企業経営者としての豊富な経験・見識を持ち合わせ、当社経営陣から独立した立場で、適正な意思決定手続きの確保や危機管理などのガバナンス体制の強化に資する多くの助言・提言を行って貰うことを期待し、2019年5月より当社社外取締役に就任しておりますので社外取締役候補者といたしました。

（注）１．各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

２．宇野直樹氏及び海野忍氏は社外取締役候補者であります。なお、両氏は現に当社の社外取締役であり、就任からの年数は、本総会終結の時をもって、宇野直樹氏が約５年、海野忍氏が約３年になります。

３．宇野直樹氏及び海野忍氏は東京証券取引所の規定及び当社の定める社外役員の「独立性基準」を満たしております。このため当社は、両氏を独立役員として同取引所に届け出ており、両氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。

４．当社は、会社法第430条の３第１項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。2022年11月に同契約を更新する予定です。当該保険契約により、被保険者が負担することになる第三者訴訟、株主代表訴

訟及び会社訴訟において発生する争訟費用及び損害賠償金を塡補することとしており、当該保険契約の保険料は全額当社が負担しております。取締役候補者のうち再任の候補者についてはすでに当該保険契約の被保険者となっており、再任が承認された場合、引き続き被保険者となります。

第３号議案　監査役３名選任の件

監査役３名は本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては監査役３名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりです。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位及び重要な兼職の状況		所有株式数（株）
1	本橋和行（もとはしかずゆき） （1954年１月16日） 再任　社外	1977年４月 2007年３月 2009年１月 2011年４月 2013年４月 2016年５月 2016年８月 2016年９月 2019年５月 2021年１月 2021年２月 2021年３月	日本アイ・ビー・エム株式会社入社 日本アイ・ビー・エムクレジット株式会社　代表取締役社長 ゼネラル・ビジネス・サービス株式会社入社　取締役管理本部長 株式会社アイセス　代表取締役社長 ハッピー・リタイアメント・スタイル代表（現任） 当社常勤社外監査役（現任） 株式会社キットアライブ監査役 株式会社スカイ３６５監査役（現任） 株式会社Cuon監査役（現任） 株式会社リベルスカイ監査役 株式会社テラスカイ・テクノロジーズ監査役 株式会社エノキ（旧アイフォーカス・ネットワーク株式会社）監査役（現任）	－

社外監査役候補者とした理由

同氏は企業経営に関する幅広い知識と見識を有しており、その高い見識と幅広い経験は経営の監視及び監督に適任であり、社外監査役候補者といたしました。

また、同氏の監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって6年であります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況		所有株式数 (株)
2	亀甲智彦 (かめこうともひこ) (1980年11月25日) 再任 社外	2009 年 12月 2016 年 6 月 2017 年 1 月 2017 年 5 月 2019 年 3 月 2019 年 4 月 2019 年 8 月 2020 年 3 月 2021 年 2 月	堀総合法律事務所勤務 (第一東京弁護士会所属) シンガポール国立大学LL.M. 修了 Dentons Rodyk & Davidson LLP (シンガポール) 出向 堀総合法律事務所勤務 当社社外監査役 (現任) 株式会社テラスカイベンチャーズ監査役 (現任) 弁護士法人 浅野総合法律事務所勤務 Crossbridge法律事務所 代表 (現任) 株式会社ビーロット社外取締役監査等委員 (現任) 株式会社CaSy社外監査役 (現任)	－

社外監査役候補者とした理由

亀甲智彦氏は弁護士としての専門的な見識を当社の監査及び経営の健全性確保に生かしていただけると判断したため、社外監査役候補者といたしました。

また、同氏の監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって５年であります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況		所有株式数 (株)
3	尾嶋直哉 (1953年3月18日) 再任 社外	1977年 4月 1978年 10月 2001年 5月 2005年 10月 2006年 3月 2011年 11月 2016年 4月 2020年 5月	久保田建設株式会社（現株式会社クボタ建設）入社 日本アイ・ビー・エム株式会社 入社 同 ソリューション営業本部長 日本オフィス・システム株式会社 入社 同 理事 同 取締役常務執行役員 同 代表取締役社長 同 顧問 当社社外監査役（現任）	－

社外監査役候補者とした理由

企業経営に関する幅広い知識と見識を有しており、その高い見識と幅広い経験は経営の監視及び監督に適任であり、社外監査役として職務を適切に遂行できるものと考え、社外監査役候補者といたしました。

また、同氏の監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって２年であります。

（注）１．各候補者と当社との間に特別な利害関係はありません。

２．各候補者は社外監査役候補者であります。

３．当社は、会社法第430条の３第１項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。2022年11月に同契約を更新する予定です。当該保険契約により、被保険者が負担することになる第三者訴訟、株主代表訴訟及び会社訴訟において発生する争訟費用及び損害賠償金を塡補することとしており、当該保険契約の保険料は全額当社が負担しております。監査役候補者のうち再任の候補者についてはすでに当該保険契約の被保険者となっており、再任が承認された場合、引き続き被保険者となります。

第４号議案　補欠監査役１名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ補欠社外監査役1名の選任をお願い致します。

なお本議案につきましては、監査役会の同意を得ています。

補欠社外監査役候補者は次の通りです。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位及び重要な兼職の状況		所有株式数（株）
1	鳥笏尾（とやお）　務（つとむ） (1943年９月12日)	1967 年 4 月 1975 年 7 月 1982 年 1 月 1984 年 7 月 1995 年 9 月 2003 年 10 月 2007 年 5 月 2012 年 5 月 2016 年 5 月 2021 年 5 月	株式会社大沢商会入社 ドイツ大沢商会取締役財務部長 オランダ大沢商会代表取締役社長 日本ディジタルイクイップメント株式会社入社　財務部長 オートデスク株式会社入社 管理本部長（CFO） 株式会社セールスフォース・ドットコム（現株式会社セールスフォース・ジャパン）入社 執行役員管理本部長（CFO） 株式会社HOT入社　取締役管理本部長 株式会社テラスカイ入社　常勤監査役 株式会社サーバーワークス　常勤監査役 株式会社テラスカイ・テクノロジーズ監査役（現任） 株式会社リベルスカイ監査役（現任）	2,000

補欠の社外監査役候補者とした理由

同氏は監査役として専門的な知識、豊富な経験を有されています。特に2012年5月から2016年5月まで当社の監査役として4年間、2013年11月から2021年5月まで関連会社であった株式会社サーバーワークスの監査役として7年半、現在も子会社2社の監査役を勤めて頂いております。上記理由から、補欠社外監査役としての職務を適切に遂行していただけると判断しています。

以上

《ご参考》

取締役及び監査役の専門性と経験（スキル・マトリックス）

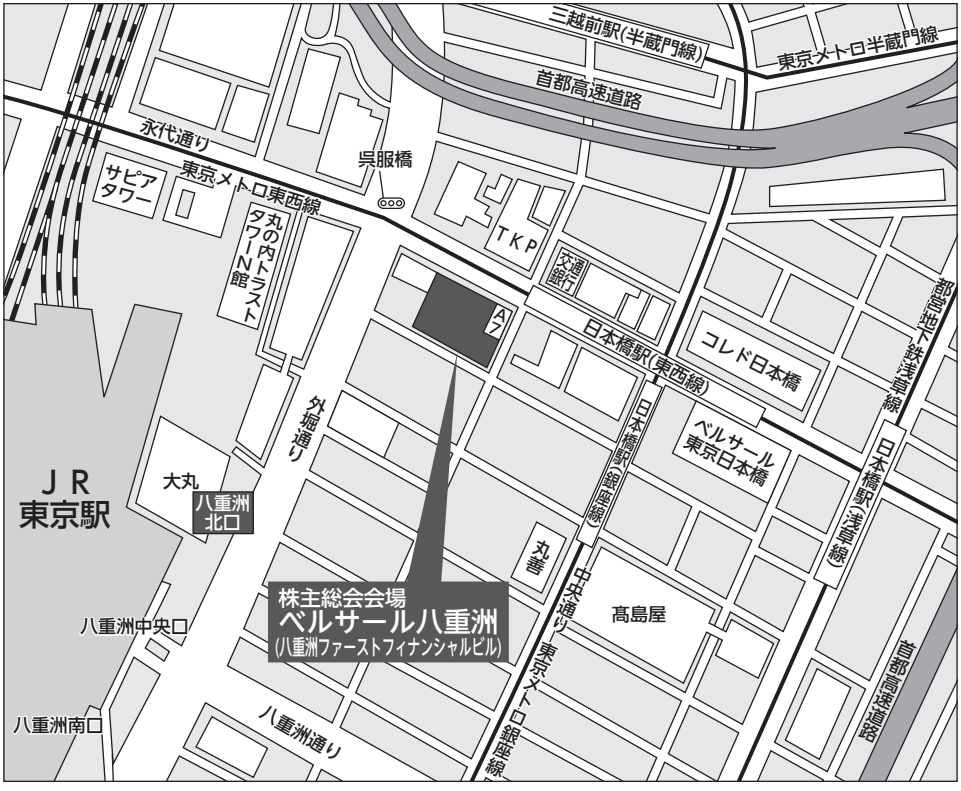
第２号議案、第３号議案が承認された場合の取締役及び監査役の専門性と経験は、次の通りであります。

	氏　　名	役　　職	企業経営	財務・会計	テクノロジー	組織人材	マーケティング	環境・社会・人権	法務・リスク管理	グローバル
取締役	佐藤秀哉	代表取締役 CEO社長 執行役員	○		○	○	○	○	○	○
	宮田隆司	取締役 副社長 執行役員	○		○	○	○			○
	今岡純二	取締役 常務執行役員			○			○		
	塚田耕一郎	取締役CFO 常務執行役員	○	○				○	○	○
	宇野直樹 (社外・独立)	社外取締役	○		○	○	○	○	○	
	海野忍 (社外・独立)	社外取締役	○		○	○		○		○
監査役	本橋和行 (社外)	常勤 社外監査役	○	○		○		○	○	
	亀甲智彦 (社外)	非常勤 社外監査役						○	○	○
	尾嶋 直哉 (社外)	非常勤 社外監査役	○	○	○	○	○			

メ　　モ

株主総会会場ご案内図

東京都中央区八重洲１丁目３番７号
八重洲ファーストフィナンシャルビル２階
ベルサール八重洲　RoomA＋B＋C
電話：03－3548－3770



[交通のご案内]

●「東京駅」　八重洲北口　徒歩約３分　JR線・丸ノ内線
　「日本橋駅」　A７出口　直結　東西線・銀座線・浅草線

[お願い]

●駐車場・駐輪場の準備は致しておりませんので、公共交通機関等をご利用下さいますようお願い申し上げます。

FSC ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C013080
VEGETABLE OIL INK
UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。